

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月3日
【会社名】	株式会社UACJ
【英訳名】	UACJ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 満
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	(03) 6202 - 2600 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田 晴央
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	(03) 6202 - 2641
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田 晴央
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 2,103,390,200円 (注) 募集金額は、発行価額の総額であり、平成29年2月24日 (金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通 株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	7,170,000株	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式。 単元株式数は1,000株であります。

(注) 1 平成29年3月3日(金)開催の取締役会決議によります。

- 2 本募集とは別に、平成29年3月3日(金)開催の取締役会決議に基づき行われる当社普通株式47,830,000株の一般募集(以下「一般募集」という。)を予定しておりますが、その需要状況等を勘案し、7,170,000株を上限として、一般募集の事務主幹事会社であるSMB C日興証券株式会社が当社株主である古河電気工業株式会社(以下「貸株人」という。)より借り入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。なお、当該売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

本募集はオーバーアロットメントによる売出しに関連して、SMB C日興証券株式会社が貸株人から借り入れた当社普通株式(以下「借入株式」という。)の返還に必要な株式を取得させるために、SMB C日興証券株式会社が割当先として行う第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」という。)であります。

SMB C日興証券株式会社は、借入株式の返還を目的として、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間終了日の翌日から平成29年3月23日(木)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数(以下「上限株式数」という。)の範囲内で株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた当社普通株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、SMB C日興証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わない場合、又は上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

また、SMB C日興証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間中、当社普通株式について安定操作取引を行うことがあり、当該安定操作取引で買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入株式の返還に充当する場合があります。

SMB C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引により買付けし借入株式の返還に充当する株式数を控除した株式数についてのみ、本第三者割当増資の割当に応じる予定であります。したがって、本第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が減少する場合、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

SMB C日興証券株式会社が本第三者割当増資の割当に応じる場合には、SMB C日興証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しによる手取金をもとに払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、平成29年3月13日(月)から平成29年3月16日(木)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、SMB C日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れは行われません。したがって、SMB C日興証券株式会社は本第三者割当増資に係る割当に応じず、申込みを行わないため、失権により、本第三者割当増資による新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

なお、一般募集においては、一般募集に係る株式数47,830,000株のうちの一部が、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売(以下「海外販売」という。)されることがあります。海外販売の内容につきましては、後記「第三部 参照情報 第1 参照書類 6 臨時報告書」に記載の平成29年3月3日(金)付臨時報告書及び発行価格等決定日に提出される当該臨時報告書の訂正報告書の各記載内容をご参照ください。

- 3 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当	7,170,000株	2,103,390,200	1,051,695,100
一般募集			
計(総発行株式)	7,170,000株	2,103,390,200	1,051,695,100

(注)1 前記「1 新規発行株式」(注)2に記載のとおり、本募集はオーバーアロットメントによる売出しに関連してSMB C日興証券株式会社を割当先として行う第三者割当の方法によります。なお、当社と割当予定先との関係等は以下のとおりであります。

割当予定先の氏名又は名称		SMB C日興証券株式会社	
割当株数		7,170,000株	
払込金額		2,103,390,200円	
割当予定先の内容	所在地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	
	代表者の役職氏名	取締役社長 清水 喜彦	
	資本の額	100億円	
	事業の内容	金融商品取引業等	
	大株主	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 100%	
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数 (平成29年1月31日現在)	
		割当予定先が保有している当社の株式の数 (平成29年1月31日現在)	153,000株
	取引関係	一般募集の事務主幹事会社	
	人的関係		
当該株券の保有に関する事項			

- 前記「1 新規発行株式」(注)2に記載のとおり、発行数が減少する場合、又は発行そのものが全く行われない場合があります。
- 発行価額の総額は、払込金額の総額であります。
- 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。
- 発行価額の総額、資本組入額の総額及び払込金額は、平成29年2月24日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【募集の条件】

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注)1	未定 (注)1	1,000株	平成29年3月27日(月)	該当事項はあ りません	平成29年3月28日(火)

(注)1 発行価格は、発行価格等決定日に一般募集において決定される発行価額と同一の金額とします。なお、資本組入額は、資本組入額の総額を本第三者割当増資の発行数で除した金額とします。

- 2 全株식을S M B C日興証券株式会社に割当て、一般募集は行いません。
- 3 上記株式を割当てた者から申込みの行われなかった株式については失権となります。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをするものとし、払込期日に後記払込取扱場所に発行価格を払込むものとします。

(3)【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社UACJ 本店	東京都千代田区大手町一丁目7番2号

(4)【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 東京営業部	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
株式会社みずほ銀行 内幸町営業部	東京都千代田区大手町一丁目5番5号

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
2,103,390,200	12,910,000	2,090,480,200

(注)1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 前記「1 新規発行株式」(注)2に記載のとおり、発行数が減少する場合、又は発行そのものが全く行われない場合、上記金額は、変更されることとなります。
- 3 払込金額の総額(発行価額の総額)は、平成29年2月24日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額上限2,090,480,200円（本第三者割当増資における申込みがすべて行われた場合の見込額）については、本第三者割当増資と同日付をもって取締役会で決議された一般募集の手取概算額13,938,118,800円と合わせて、手取概算額合計上限16,028,599,000円について、平成29年3月までに16,028,599,000円をコマーシャル・ペーパーの償還資金に、残額が生じた場合には平成30年3月までに当社連結子会社のUACJ (Thailand) Co., Ltd.への投融資資金に充当する予定であります。

償還される予定のコマーシャル・ペーパーは、平成28年11月に決定したUACJ (Thailand) Co., Ltd.における設備投資に関連して、当社が平成29年1月にUACJ (Thailand) Co., Ltd.の総額約206億円の増資を引受けた際にその払込金として200億円を調達したものであります。UACJ (Thailand) Co., Ltd.は、当社からの調達資金をラヨン製造所における鋳造工程、冷間圧延工程及び表面処理・塗装工程等に係る設備投資に充当する予定です。今般の設備投資は、工場の生産能力の向上とコスト低減による収益力のさらなる改善を目指すものであります。（UACJ (Thailand) Co., Ltd.のラヨン製造所におけるこれまでの取り組みについては、後記「第三部 参照情報 第2 参照書類の補完情報 1 対処すべき課題」をご参照下さい。）

なお、上記手取金は、実際の充当期までは銀行預金等にて安定的な資金管理を図る予定であります。

また、当社グループの設備投資計画は、平成29年3月3日現在（ただし、投資予定金額の既支払額については平成28年12月31日現在）、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額（注）1 （百万円）		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
UACJ (Thailand) Co., Ltd. ラヨン製造所	タイ王国 ラヨン県	アルミ圧延品 事業	アルミニウム 板圧延能力の 増強等	39,140	-	当社からの投 融資資金、自 己資金及び借 入金	平成28年 11月	平成31年 6月	年間 約14万トン
Tri-Arrows Aluminum Inc. ローガン工場 (注) 2	アメリカ合衆 国ケンタッ キー州	アルミ圧延品 事業	アルミニウム 板圧延能力の 増強等	14,380	-	自己資金及び 借入金	平成28年 11月	平成31年 4月	年間 約8万トン
Tri-Arrows Aluminum Inc. ローガン工場 (注) 2	アメリカ合衆 国ケンタッ キー州	アルミ圧延品 事業	アルミニウム 板圧延能力の 増強等	33,350	11,300	自己資金及び 借入金	平成27年 8月	平成32年 3月	(注) 3

(注) 1 投資予定金額については、予算上の為替レート（1パーツ=3.2円、1ドル=115円）で算出しておりますので、為替の変動等により、今後の投資予定額に変更もあり得ます。なお、それぞれ円換算する前の投資予定金額は、UACJ (Thailand) Co., Ltd.は12,230百万パーツ、Tri-Arrows Aluminum Inc.ローガン工場は125百万米ドル及び290百万米ドルであります。

2 ローガン工場は、Tri-Arrows Aluminum Inc.とNovelis Corporationが共同所有するアルミニウム圧延工場であります。

3 平成27年8月着手のTri-Arrows Aluminum Inc.に対する設備投資の完成後増加能力は、コストダウンを目的とした設備投資が含まれており、上記設備投資に伴う完成後の増加能力を算定することが困難なため、記載を省略しております。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照してください。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度第3期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) 平成28年6月29日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度第4期第1四半期(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) 平成28年8月12日関東財務局長に提出

3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度第4期第2四半期(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日) 平成28年11月11日関東財務局長に提出

4【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度第4期第3四半期(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日) 平成29年2月13日関東財務局長に提出

5【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(平成29年3月3日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月30日に関東財務局長に提出

6【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(平成29年3月3日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を平成29年3月3日に関東財務局長に提出

(注) なお、発行価格等決定日に本6の臨時報告書の訂正報告書が関東財務局長に提出されます。

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類であります有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)に記載された「対処すべき課題」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日(平成29年3月3日)までの間において変更及び追加すべき事項が生じております。下記の「1 対処すべき課題」は当該有価証券報告書等に記載された内容を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については_____ 野で示しております。

また、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日(平成29年3月3日)までの間において変更及び追加すべき事項は生じておりません。下記の「2 事業等のリスク」は当該有価証券報告書等に記載された内容を一括して記載したものであります。

なお、有価証券報告書等に将来に関する事項が記載されておりますが、下記の「1 対処すべき課題」に記載されたものを除き、当該事項については本有価証券届出書提出日(平成29年3月3日)現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

1 対処すべき課題

今後の経済情勢の見通しは、米国や欧州においては緩やかに景気回復が持続している一方、中国においては景気が緩やかに減速しております。新興国においては各国ばらつきがありますが、全体としては回復基調であります。我が国経済は、一部に改善の遅れもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら米国新政権による保護主義的政策や強硬な移民政策が予想され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。また、少子高齢化の進行、顧客の生産拠点の海外移転等により需要構造の変化が進んでおり、中長期的に国内の事業環境は厳しいものと想定されます。

このような経済環境の中、「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャーグループ」の実現に向けて、平成26年12月10日に発表いたしました、UACJグループ中期経営計画「Global Step」<2015年度~2017年度

(平成27年度～平成29年度) > で掲げた内容を具体的に各事業へ展開し、環境変化に強い収益基盤の確立と持続的な成長に取り組んでまいります。

その重点方針として、

自動車を中心とした輸送分野、エネルギー分野などの成長製品の拡大とアジアを中心とした成長地域の事業強化

各事業の最適生産体制の構築及び技術融合の推進

先端基礎研究の強化と豊富な蓄積技術の活用による新技術・新製品の開発

の3つを掲げ、今後これらの取り組みを強力に推進し財務体質の改善と成長投資の両立を図ってまいります。

当社の主力製品である缶材市場においては、アジアを中心に、経済成長や人口増加に伴い旺盛な需要が期待されております。自動車用アルミニウム市場においては、自動車用熱交換器材の需要が伸長するとともに、地球温暖化防止に向けて、世界各地で自動車の燃費規制が強化されていることを受け、自動車の軽量化を目的としたアルミニウムの需要が非常に高まっております。特に北米において自動車用パネル材の需要が伸長しておりますが、今後アジア市場にも波及することが見込まれております。また、さらなる軽量化へのニーズに対応し、自動車用構造材にもアルミニウムの利用が拡大しております。

このような市場環境の中、当社が世界的な競争力を持つアルミニウムメジャーグループとして、拡大していくマーケットにおいて継続的な成長を実現するためには、日本・タイ・北米の3極で確固たる生産基盤を築き、グローバルかつ安定的に製品を供給することが必要不可欠となっております。

日本の製造拠点においては、経営統合以降、盤石なコスト競争力を構築するために生産品種移管を行い、最適な生産体制の構築を目指しております。

タイにおいては、当社連結子会社のUACJ (Thailand) Co., Ltd. が、平成24年3月よりアジアにおける基幹工場としてラヨン製造所の建設に着手、平成26年1月より冷間圧延工程から表面処理・塗装工程にいたる下工程の操業(年間約6万トンの生産体制)を開始しました。平成27年8月には、鋳造工程から熱間圧延工程までの上工程の建設が完了し、鋳造から加工表面処理・塗装に至る一貫生産(年間約18万トン)を開始しました。

これまで、主にアジア市場における飲料缶メーカー、自動車部品メーカー向けに、飲料缶材、自動車用熱交換器材などの高品質でコスト競争力のある製品を供給し、平成28年10月には月産1万トンを達成しております。平成28年11月には、アジアを中心とする旺盛な需要に対応し、生産能力の向上等を目的として、鋳造工程、冷間圧延工程及び表面処理・塗装工程等に対する設備投資を機関決定しました。平成31年6月から設備が稼働する予定であり、年間約32万トンを供給可能な体制に拡大する予定です。

北米においては、缶材の供給能力を落とすことなく、自動車用パネル母材の製造をしながらこれまで以上に市場でのポジションを盤石なものとするため、平成28年11月に、Tri-Arrows Aluminum Inc. ローガン工場に対する設備投資を機関決定するとともに、Constellium-UACJ ABS LLCに対する自動車用パネル母材の供給を開始しました。

これにより国内外の事業をより強固なものとし、世界のアルミニウムメジャー会社や新興圧延会社との競争を勝ち抜き、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

また、当社グループは、CSRへの取り組みにより、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けたいと考えております。

基本的な考え方として、

- ・社会に役立つ安全な製品や技術、サービスを継続的に創出・提供し、お客様や取引先の信頼を獲得
- ・健全な企業活動を通じて、株主の皆様、従業員や地域社会などに貢献

を掲げ、経営理念、行動規範の実践を通じた企業倫理の確立やコンプライアンス及びリスク管理の徹底等によりコーポレート・ガバナンスを実践するとともに、地球環境の保全や資源再生利用の推進等によりサステナビリティに取り組むなど、様々な視点から、グローバルカンパニーとしての社会的責任を果たしてまいります。今後とも、良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組んでまいります。

2 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢、景気動向等

当社グループでは、技術的に優位な特徴のある製品群への注力を進める一方で、総合アルミニウム圧延メーカーとして、広く様々な需要に対応し、特定の需要分野の業況に業績が左右されないような事業基盤の確立を目指してはおりますが、日本及び世界経済全般の景気後退あるいは冷夏・暖冬等による製品需要の停滞・減少により、営業成績等が影響を受ける場合があります。

(2) 原材料の調達

当社グループが購入する補助的な原料のうち、マグネシウムやシリコンなどは、主に生産コストの優位性などから、中国に一極集中の様相があります。また、主要原料であるアルミニウム地金の中でも、特殊な用途に使用する高純度の地金については、供給元も限定的であり、品質を含む生産者自体の要因でコストが上昇したり、供給量が制約される可能性があります。

(3) 原料価格及び原油価格の変動

当社グループの主要原料であるアルミ・銅地金は、相場商品であり、世界情勢や市場の動向で予想外の価格変動を起こす可能性があります。製品販売価格は、基本的には「地金価格+加工賃相当」となっており、地金価格は顧客とあらかじめ取り決めたルールに従い、市況を反映して変動することから、相場が変動した場合でも概ね転嫁できると考えておりますが、短期間での急激な変動時には、転嫁ルールと都度の購買量によっては、その全てが転嫁できない場合もあります。また、未だ地金の変動制が採用できていない顧客も極一部ですが存在しますので、価格改定が遅れる可能性があります。一方、合金成分となる各種の金属原料や原油価格の上昇、各種副資材関係の価格上昇につきましては、当社にとっては使用する燃料費及び加工コストの増大、あるいは広く電力料金の増加、という状況に至ることとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 為替変動

当社グループの事業活動において、現在、為替の影響を受けるものは、アルミ・銅地金を中心とした原料の購入と輸出向けの販売等があります。当社グループは、為替予約等により外国為替相場の変動による経営成績への影響が軽微になるよう努めておりますが、当社グループの想定を超える外国為替相場の変動があった場合等には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の上昇リスク

長期の有利子負債については、金利変動リスクへの対応を目的として、金利スワップを実施すること等により、固定金利による調達割合が過半を占めておりますが、変動のリスクを完全に排除することは困難であり、金利の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用及び販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行ない、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じておりますが、第三者からの知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起される等、第三者との間に紛争が生ずることはないという保証はありません。第三者の権利の侵害により、製造・販売等が差し止められたり、多額の損害賠償金や和解金の支払いを余儀なくされたりした場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規制・基準及び長年の経験で培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行なっています。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、飲料用缶、自動車用部品等に関する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償についてはリスクが予想されるものに対し保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

(9) 環境問題対応

当社グループでは、国内外を問わず、各地の環境規制等に即した資材の使用、製造環境の維持に努めておりますが、過去の製造状況等に伴う土壌汚染やアスベストの処理などについて新たな浄化対策、除去対策に関わる費用が必要となる場合があります。これらについては、当該部分の環境の維持向上を最優先として対処してまいります。また生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生しております。当社グループは法規制を遵守し、的確な対応を行っておりますが、関連法規制の強化によって業績が影響を受ける可能性があります。

(10) 事故による操業への影響

鑄造炉、焼入炉など主要設備では高温、高圧での操業を行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 海外の政治環境の変化

当社グループは、海外の各国において十分な経営環境及び事業継続性の検討の下で事業展開をしておりますが、政治的な方針変更による為替政策や各種優遇税制等の変化、社会情勢による操業上の問題など想定を超えるリスクの発生により、当該子会社、ひいては、投資を行なった当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(12) 投資有価証券の価値変動

上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(13) 自然災害

地震、台風などの大規模災害により、当社グループの施設、設備、人員が被災したり、あるいは当社協力会社と同様の損害を蒙る事態に至った場合、その程度によっては当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社UACJ 本店
(東京都千代田区大手町一丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。